

## 岩手県地域福祉支援計画（第3期）の策定について

岩手県保健福祉部地域福祉課

### 1 趣旨

社会福祉法第 108 条に規定する都道府県地域福祉支援計画として策定した「岩手県地域福祉支援計画」（平成 21 年 3 月策定、平成 26 年 3 月改定）について、平成 30 年度で現計画の計画期間が終了することから、次期計画を策定するものです。

### 2 計画期間

平成 31 年度から平成 35 年度までの 5 か年とします。

（理由）保健・福祉・医療関係計画との計画期間に合わせることで、整合性を確保します。

〔参考 1〕 関連計画の計画期間

年度 計画名	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
岩手県地域福祉支援計画	現計画 (H26～H30)	次期計画 (H31～H35)				
いわていきいきプラン	現計画 (H30～H32)			第8期計画 (H33～H35)		
岩手県障がい者プラン (岩手県障がい者計画)	現計画 (H30～H35)					
いわて子どもプラン	現計画 (H27～H31)		次期計画 (H32～H36)			
岩手県保健医療計画	現計画 (H30～H35)					

### 3 主な見直しの視点

#### (1) 「我が事・丸ごと」の地域づくり～地域共生社会の実現

国では、地域や個人の抱える課題を多様な主体が『我が事』として受け止め、『丸ごと』支えていく『地域共生社会』の実現を今後の福祉改革の基本コンセプトに位置づけ、取組を進めることとしています。

#### (2) 社会福祉法の一部改正（平成 30 年 4 月施行）

『地域共生社会』の実現に向けた社会福祉法の改正により、地域福祉支援計画は、福祉分野の「上位計画」として位置づけることとされました。

また、同改正に基づき、国から示された「地域福祉（支援）計画策定ガイドライン」では、各福祉分野に共通して取り組むべき事項や市町村における包括的な支援体制の整備への支援に関する事項等について、新たに計画に盛り込むべき事項とされました。

#### 4 計画策定の基本的な考え方

- (1) ソーシャルインクルージョンに基づいた地域社会の実現を基本理念とする現行計画を基本に、第1期計画からの過去10年間の取組を踏まえるとともに、今後の中長期的な展望を見据え、国が進めている「地域共生社会」の実現に向けた取組や県民の幸福追求に資する、本県の地域福祉の総合的な推進を図る福祉分野の上位計画として策定します。
- (2) 東日本大震災津波の被災地では、応急仮設住宅から災害公営住宅など恒久的な住宅への移行後においても、中長期的な見守り支援体制の充実が必要であり、被災者等が互いに支え合う福祉コミュニティづくりの更なる支援に取り組みます。
- (3) 子どもの貧困やダブルケア、生活困窮者など地域住民が抱える多様な課題や福祉ニーズの複合化、人口減少、少子・高齢化や過疎化の進展等による助け合いなどの相互扶助機能の弱体化といった社会状況の変化や本県の現状とその先を見据え、要支援者を把握し包括的に支援する体制や住民主体の地域づくりなど、地域福祉の今後の方向性や取組内容等を示します。
- (4) 平成31年度からの次期総合計画の方向性に基づき、「いわていきいきプラン」、「岩手県障がい者プラン」及び「いわて子どもプラン」等の福祉の各分野別計画の整合性を図るほか、地域福祉を推進するための活動計画として岩手県社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」との連携を図ります。

#### [参考2] これまでの計画と次期計画との比較

	第1期計画(H21～H25)	第2期計画(H26～H30)	第3期計画(H31～H35)
基本理念	互いに認め合い、共に支え合いながら、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現		
基本方針	○ソーシャル・インクルージョンの考えに基づいた地域社会の実現に向けた取組の推進 ○本県の地域の特性や実情に即しながら、高齢者、児童、障がい者などの分野を超え、市町村域や市町村内の一定の区域での自立した生活を支援する横断的なサービス提供のあり方の提示		
施策の基本方向	福祉を支える人づくり	市町村の体制づくり	市町村の体制づくり
	福祉サービス提供の仕組みづくり	福祉を支える人づくり	福祉を支える人づくり
	福祉でまちづくり	福祉サービス提供の仕組みづくり	福祉サービス提供の仕組みづくり
		福祉でまちづくり	福祉でまちづくり
		被災地の福祉コミュニティの再生と生活支援	被災地の福祉コミュニティの再生と生活支援

○2項目の追加  
 ※市町村の体制づくり  
 地域福祉を推進する中核である市町村を支援する計画であることを明確にするため

・福祉分野の「上位計画」としての位置付け  
 ・県民が互いに幸福を追求できる社会の実現  
 ・被災地の中長期的な見守り等支援体制の充実  
 ・ダブルケア、子どもの貧困等の福祉課題への対応  
 ・次期総合計画、各福祉計画等との連携 他

## 5 計画策定体制

### (1) 岩手県地域福祉推進協議会【既設】

#### ア 役割

専門的な視点からの現行計画の評価、見直し

#### イ 構成

委員 20 名（有識者、関係機関・団体の代表等）

### (2) 岩手県地域福祉推進連絡会議【新設】

#### ア 役割

計画案の検討、庁内等の意見の調整等

#### イ 構成

委員 12 名（庁内関係室課総括課長、岩手県社会福祉協議会地域福祉企画部長）

### (3) 第 3 期岩手県地域福祉支援計画策定関係課等作業部会【新設】

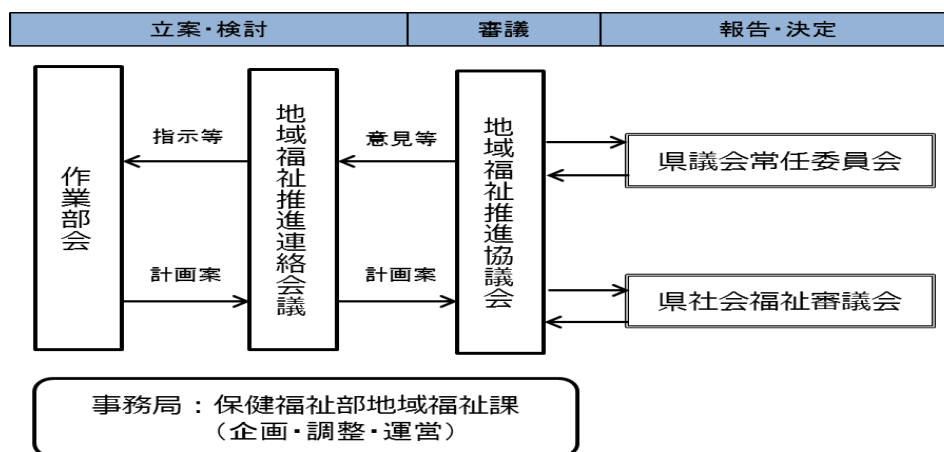
#### ア 役割

計画内容の検討、計画案の作成等

#### イ 構成

構成員 15 名（庁内関係室課、広域振興局保健福祉環境部及び岩手県社会福祉協議会に所属する職員）

### [参考 3] 策定体制



## 6 スケジュール

福祉関係団体及び学識経験者等による岩手県地域福祉推進協議会（3回開催予定）における計画案の検討、パブリックコメント（12月予定）等を経て、平成30年度内に計画を策定します。